

兵庫県行財政運営方針 実施状況報告書
(令和3年度)

令和4年9月

兵 庫 県

目次

I 財政運営の状況	3	4 公営企業	18
1 令和3年度の財政運営の状況	3	(1) 企業庁.....	18
(1) 当初予算.....	3	(2) 病院局.....	19
(2) 補正予算.....	4	5 教育施策（教育委員会所管）	20
(3) 決算収支.....	5	6 兵庫県公立大学法人	21
(4) 財政運営の目標.....	6	7 公社等	22
(参考)新型コロナウイルスに感染症に対する取組....	7	8 長期保有土地	23
		9 自主財源の確保	24
II 各分野における実施状況	8	(1) 県税.....	24
1 組織	8	(2) 課税自主権の活用.....	25
2 職員	9	(3) 諸収入.....	26
(1) 定員.....	9	(4) 債権管理.....	27
(2) 給与.....	10	(5) 資金管理.....	27
(3) 多様な働き方の推進.....	10	10 地方分権の確立に向けた取組	28
(4) 人材育成.....	11		
3 行政施策	12		
(1) 事務事業.....	12		
(2) 投資事業.....	14		
(3) 公的施設等.....	15		
(4) 試験研究機関.....	16		
(5) 県営住宅事業.....	17		
(6) 流域下水道事業.....	17		

I 財政運営の状況

1 令和3年度の財政運営の状況

(1) 当初予算【一般会計当初予算額 2兆7,304億円（前年度比136.8%）】

新型コロナ対策を充実させるとともに、コロナ禍がもたらした社会変革の兆しを的確に捉え、県政の重要施策に基づき、「兵庫 2030年の展望」の具体化や情報ネットワーク化に力強く取り組むなど、ポストコロナを先導する活力あふれる兵庫をめざして本格的に歩みを進めていく予算を編成した。

【県政の重要施策】

体 系	重点施策等
①安全安心な兵庫づくり	新型コロナウイルス感染症への適切な対応、防災・減災対策の推進 等
②五国交流の新展開	五国の交流、魅力発信、新たなツーリズムの創出、芸術文化、スポーツの振興 等
③兵庫の強みを活かした産業の育成	地域を支える産業の振興、農林水産業の基幹産業化、持続可能な地域環境の創造
④多様な兵庫人材の活躍	次代を担う人材の育成、全員活躍社会の推進
⑤新たな兵庫への道筋	デジタル化の本格的推進、変化に強い産業構造への転換、地方回帰を促す環境整備 等

1 令和3年度の財政運営の状況

(2) 補正予算

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた医療提供体制の充実、県民生活の安定化への支援のほか、ポストコロナを見据えた地域経済の活性化・地域の元気づくりや県民の安全・安心の基盤づくりのための社会基盤の充実などの補正予算を編成した。

【補正予算（一般会計）】

実施時期	補正予算額	主な取組内容
3月補正予算	152億円	○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給
(専決処分)	1億円	○兵庫県議会議員補欠選挙の実施
6月補正予算 (緊急経済対策)	1,875億円	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 等 (医療提供・検査体制の充実、情報発信や相談体制等の強化、事業者の感染防止対策強化 等)
6月補正予算 (緊急経済対策)	505億円	○新型コロナウイルス感染症への対応 (新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給、ワクチン個別接種促進への支援 等)
9月補正予算 (緊急経済対策)	1,526億円	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 等 (医療提供・保健所・ワクチン接種の体制充実、協力事業者への支援強化 等)
10月補正予算 (緊急対策)	496億円	○新型コロナウイルス感染症への対応 (新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給、酒類販売者事業者への月次支援金の支給)
12月補正予算 (緊急経済対策)	723億円	○新型コロナウイルス感染症への対応 等 (医療提供・検査体制の充実、生活困窮者への支援強化、事業者への支援拡充 等)
2月補正予算 (経済対策)	971億円	○新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の推進 等 (自宅療養者への対策強化、協力事業者支援の実施、教育関連施設等の感染防止対策強化 等)
2月補正予算 (精算)	△2,369億円	○既定予算の精算補正 ○緊急対策の実施(雪害被災農業者支援、道路の除雪対策 等)
3月補正予算	351億円	○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給
合計	4,231億円	

1 令和3年度の財政運営の状況

(3) 決算収支

県税等が増となる一方で交付税算定に係る基準財政収入額は減となり、地方交付税等も増となったことや、歳出不用等により、実質収支は過去最大となる217億81百万円、実質単年度収支は217億72百万円の黒字を確保した。

ただし、普通交付税の減額精算や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金活用事業等の実績減に対する国庫返納金など、後年度に183億66百万円の精算が生じる見込み。

この結果、精算分を除いた実質収支は34億15百万円、実質単年度収支は34億6百万円の黒字を確保した。

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	a-b	a/b
歳入総額 A	3,170,011	2,573,608	596,403	123.2
歳出総額 B	3,137,286	2,563,594	573,692	122.4
形式収支 C=(A-B)	32,725	10,014	22,711	326.8
翌年度繰越財源 D	10,944	9,991	953	109.5
実質収支 E=(C-D)	21,781 (3,415)	23 (23)	21,758 (3,392)	-
単年度収支 F	21,758 (3,392)	△2 (△2)	21,760 (3,394)	-
財政基金積立金 G	14	14	0	100.0
財政基金取崩額 H	0	0	0	-
実質単年度収支 (F+G-H)	21,772 (3,406)	12 (12)	21,760 (3,394)	-

※下段 () 書きは精算分除きの金額

1 令和3年度の財政運営の状況

(4) 財政運営の目標

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	増減 a-c	増減 a-b	説 明	令和10年度までの目標
	決算 a	年間見込 b	決算 c				
収支	21,781 (3,415)	0 (0)	23 (23)	21,758 (3,392)	21,781 (3,415)	県税等の増や歳出不用等により、実質収支は過去最大の218億円となったものの、交付税の減額精算等の後年度精算が生じる見込のため、精算分を除いた実質収支は34億円となった	収支均衡を目指す
実質公債費 比率	15.2%	15.4%	15.0%	0.2%	△0.2%	<ul style="list-style-type: none"> 標準財政規模が増加する一方、実質償還額の増等により0.2ポイント増加 年間見込みからは、利子の実績減等により0.2ポイント減少 	21%程度 (地方債協議制度同意基準(18%)と早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満)
3か年 平均	15.2%	15.2%	14.9%	0.3%	0.0%		
将来負担 比率	315.1%	319.7%	337.3%	△22.2%	△4.6%	<ul style="list-style-type: none"> 標準財政規模が増加したこと等により22.2ポイント減少 年間見込みからは、地方債発行額が減少したこと等から4.6ポイント減少 	305%程度 (R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の縮減率(△2.1%/年)並で縮減(305.5%))
経常収支 比率	97.2%	97.2%	96.7%	0.5%	0.0%	臨時財政対策債償還基金費等の県債管理基金への積立により公債費が増加したことから0.5ポイント増加	100%未満を維持

※下段 () 書きは精算分除きの金額

1 令和3年度の財政運営の状況

(参考) 新型コロナウイルス感染症に対する取組

①組織

[新型コロナウイルス感染症対策の体制強化]

- ・感染拡大に対し、「感染症等対策室」(R2.7～)、及び「ワクチン対策課」(R3.1～)を継続設置
- ・ワクチン接種の早期実施に向け、ワクチン対策課に「室参事(大規模接種担当)」を新たに設置(R3.5～)
- ・感染者の急増で業務が逼迫する保健所を機動的にサポートするため、健康福祉部に「参事(感染者対応・保健師確保調整担当)」を新たに設置(R3.9)等

②対策経費

【新型コロナウイルス感染症対策に係る決算額(一般会計ベース)】

(単位:百万円)

区 分	令和3年度 a	令和2年度 b	増減額 a-b	前年度比 a/b	主な増減理由
物件費	22,953	10,530	12,423	218.0%	・宿泊療養対応関係経費 6,081 ・ワクチン大規模接種関係経費 2,552 等
補助費等	450,446	216,745	233,701	207.8%	・感染拡大防止協力金関係経費 277,307 ・介護・感染症対応従事者慰労金 △25,741 ・休業要請事業者経営継続支援事業 △10,166 等
貸付金 (金融機関への 預託金)	650,390	515,982	134,408	126.0%	・新型コロナウイルス感染症対応無利子資金等 134,408
その他	8,254	5,993	2,261	137.7%	・PCR検査公費負担等 2,153 等
計	1,132,043	749,250	382,793	151.1%	

Ⅱ 各分野における実施状況

1 組織

【主な組織改正等の内容】

区 分		主な内容
本 庁	①新型コロナウイルス感染症対策の体制強化	新型コロナウイルスの感染拡大に対し、R2年度に設置された「感染症等対策室」（R2.7～）、及び「ワクチン対策課」（R3.1～）を継続設置 等
	②コロナ禍における雇用就業対策の強化に向けた体制整備	首都圏における移住・就労相談をワンストップで実施するため、「ひょうご移住プラザ」に「カムバックひょうごハローワーク」を移転し、併設（R3.4） 等
	③デジタル化の本格的推進に向けた体制整備	コロナ禍で必要性が再認識された行政・社会のデジタル化を本格的に推進するため、高度な専門知識を有する外部専門人材の活用により、「情報戦略監」を新設（R3.4） 等
	④戦略的な広報の展開に向けた体制整備	広報官を県広報全体の戦略に対して助言・指導を行う「広報アドバイザー」に改編するとともに、広報戦略の立案と指導、広報物の編集指導に関する総括を担う「広報プロデューサー」を政策調整局に新設（R3.4） 等
	⑤震災の経験・教訓の継承・発信に向けた体制整備	（公財）阪神・淡路大震災復興基金がR2年度末で事業を終了することを踏まえ、被災者の生活支援に引き続き取り組むとともに、県民の防災力の向上に向けた取組を強化するため、復興支援課を「防災支援課」に改編（R3.4）
	⑥新県政推進室の設置等	特に重要かつ早急に取り組むべき県政方針の策定・プロジェクト等の推進のための知事直轄の組織として、「新県政推進室」を新設（R3.8） 等
地 方 機 関	児童虐待防止対策の強化に向けた体制整備	急増する児童虐待相談に対して迅速に対応するため、相談件数が多い中央こども家庭センター管内に「加東こども家庭センター」、西宮こども家庭センター管内に「尼崎こども家庭センター」を新設（R3.4）
委 員 会 教 育 云	新たなスポーツ事業の検討に向けた体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を元気にする新たなスポーツ振興事業を検討するため、「スポーツ振興課参事（スポーツ振興事業担当）」を配置（R3.4） ・「する・みる・ささえる」スポーツへの参画を通じて、「躍動する兵庫」の実現をめざす「第2期兵庫県スポーツ推進計画」を策定（R4.4）
警 察	警察本部	サイバー犯罪・外国人犯罪など専門的な知識・技術が必要な事案への対処能力や、広域的な治安維持力の向上を図るため、刑事部捜査第二課の体制を強化 等
そ の 他	兵庫県公立大学法人の体制整備	両大学の特色や独自性を確保するため、各大学に「大学事務局」を設置するとともに、法人に各大学の経営等を総括する「法人事務局」を設置（R3.4）

2 職員

(1) 定員

[職員]

①一般行政部門職員

令和3年4月1日の職員数については、平成30年4月1日の職員数を基本に配置

②法令等により原則として配置基準が定められている職員

- ・警察官、教職員、児童福祉司等については、国の配置基準の改正等を踏まえ適正に配置
- ・医療職員については、法令、診療報酬制度等の配置基準を基本に、診療機能の充実・高度化等に応じ適正に配置

[現 員]

(単位：人)

区 分	H30.4.1 ①	R3.4.1			対H30.4.1 ④－①	【参 考】 R4.4.1		
		見 込 ③	実 績 ④	対見込 ④－③				
一般行政部門職員	5,795	5,842	5,842	0	47	5,862		
法令配置職員	125	165	165	0	※1 40	177		
上記を除く職員	5,670	5,677	5,677	0	※2 7	5,685		
教育部門	32,443	31,942	31,942	0	△ 501	31,995		
法定教職員	547	547	547	0	0	547		
事務局職員	414	426	426	0	12	415		
警察部門	11,763	11,763	11,728	△ 35	△ 35	11,759		
警察事務職員	736	736	736	0	0	730		
公営企業部門	病院局	医療職員	5,825	6,023	6,119	96	※3 294	6,910
		その他の職員	359	366	366	0	7	366
	企業庁職員	149	145	145	0	△ 4	140	

(参考) 主な増員内訳

※1 法令等により配置基準が定められているこども家庭センターの児童福祉司・児童心理司の増 (対H30：児童福祉司+32・児童心理司+8)

※2 感染症対策の体制強化を図るため保健師の増 (対H30：+7)

※3 丹波医療センターの開設等に伴う医療職員の増 (対H30：+150) 加古川医療センターにおける新型コロナウイルス感染症臨時重症専用病棟の整備に伴う臨時的措置としての医師・看護師の増 (対H30：+48) 感染症対策の体制強化を図るため看護師等の増 (対H30：+96)

2 職員

(2) 給与

① 特別職

財政状況等を踏まえ、下記のとおり給与抑制措置を引き続き実施

【給与抑制措置の状況】

区分	給料	期末手当	退職手当
知事	△ 6%	△ 5%	△ 5%
副知事	△ 4%	△ 3%	△ 5%
教育長等	△ 3%	△ 2%	-
防災監等	△ 2%	△ 1%	-

【(参考) 令和3年度の年収削減の状況】

区分	削減額
知事	△ 131万円
副知事	△ 66万円
議員	△ 58万円 (報酬△5%・12月期末手当△5%)

【(参考) 知事及び副知事の給与の特例に関する条例に基づく給与抑制措置(令和3年11月～)※1】

区分	給料	期末手当	退職手当	(参考) 年収削減額※2
知事	△ 30%(△6%)	△ 30%(△5%)	△ 50%(△5%)	△ 687万円(△131万円)
副知事	△ 15%(△4%)	△ 15%(△3%)	△ 25%(△5%)	△ 269万円(△ 66万円)

※1: 行財政運営方針に基づく給与抑制措置()書き再掲を含む

※2: 年収削減額は特例条例削減額をR3.4から通年実施した場合の額

② 一般職

給与制度について、人事委員会勧告を尊重することを基本に、社会情勢や本県の財政状況、国や他の地方公共団体等の状況を踏まえ、適切に対応

本県の財政状況等を踏まえ、管理職全員、管理職手当について給与抑制措置(△12%)を実施

【(参考) 令和3年度の年収削減の状況】

区分	削減額
部長級	△ 19万円
課長級	△ 12万円

(3) 多様な働き方の推進

部局長等で構成する働き方改革推進委員会のもと、兵庫県庁ワーク・ライフ・バランス取組宣言に基づき、「超過勤務の縮減」「子育て・介護と仕事の両立支援」「働きやすい職場の実現」に向けた取組を推進

① 超過勤務の縮減

効率的な業務執行などにより、新型コロナウイルス感染症対策や自然災害対応など避けることができない事由を除き、引き続き、超過勤務の縮減に向けた取組を推進

【超過勤務(新型コロナウイルス感染症・災害除く)の縮減目標の達成状況(※対象: 知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局(県立病院除く))】

区分	目標	R元年度	R2年度	R3年度
一人1月当たりの平均超過勤務時間	R2年度: R元年度実績から△2%	11.3時間	10.9時間	10.2時間
	R3年度: R2年度実績から△3%		(R1比)△3.7%	(R2比)△6.6%
年間360時間超の職員数	R2年度: H29年度実績(498人)の50%以下	414人	413人	353人
	R3年度: R2実績から△6%	(H29比)△16.9%	(H29比)△17.1%	(R2比)△14.5%

2 職員

(3) 多様な働き方の推進

②子育て・介護と仕事の両立支援

育児・介護等を行う全ての職員に対する支援制度の周知徹底等により、子育て・介護と仕事の更なる両立を支援

【令和3年度の就業支援制度、休暇・休業等制度（※対象：知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局（県立病院除く））】

制度	制度概要	R3年度実績
(ア) 在宅勤務	自宅における勤務を行うことができる制度	5,386人
(イ) フレックスタイム制	小学校修了前の子を養育する職員及び配偶者、父母等を介護する職員が、弾力的に勤務時間を設定できる制度	7人
(ウ) 勤務時間の弾力化	職員の勤務時間について、従来の2区分に加え、その前後30分に開始となる勤務区分を設定（R元年度より実施）	682人 〔早出468人〕 〔遅出214人〕

【（参考）育児に係る休暇・休業の取得に関する目標（※対象：同上）】

項目	R7年度達成目標	R2年度実績	R3年度実績
男性の育児休業の取得率	30%（希望者の100%）	16.0%（希望者の100%）	24.6%（希望者の100%）
配偶者の出産補助休暇の取得率	100%	99.1%	99.2%
男性の育児参加休暇の取得率	100%	89.6%	95.8%

③働きやすい職場の実現

職場会議や研修を通じた職員の意識改革等により風通しのよい職場づくりを推進。また、健康管理の取組については、定期健康診断において若年期から血液検査や胃・大腸等のがん検診を実施するなど、生活習慣病やがんへの対策を一層推進

(4) 人材育成

①人材育成の取組

職員の意欲と創意を高める研修の充実やOJTを通じて職員の能力向上を図るとともに、国や他府県、民間等との人事交流、適切な人事評価や表彰制度の活用による士気高揚等に取り組み、新たな県政を担う人材を育成

②女性が活躍できる場の拡大

女性が活躍できる場の拡大のため、「兵庫県男女共同参画計画」等に基づき、女性職員の採用及び登用等について、その環境整備を推進

【女性登用の目標（知事部局、議会事務局、各種行政委員会（教育委員会除く）、企業庁）】

目標（R7.4）※当該職に占める女性割合	R3.4実績
本庁部局長相当職：10%	11.7%
本庁課長相当職：20%	17.5%
本庁副課長相当職：20%	16.0%
本庁班長・主幹相当職：30%	25.3%
採用者に占める女性割合：45%	44.9%

3 行政施策

(1) 事務事業

① 一般事業費

- ・シーリングの強化や事業の抜本的な見直しなどを行うため、施設維持費・指定経費を除く一般事業費（経常的経費等）について、20%を削減（施設維持費は10%、指定経費は5%を削減）
- ・削減額の1/2相当額については、新規事業の財源として活用

※一般財源ベース

(単位：百万円)

区 分	最終予算額		増 減	増減率
	R 2 年度①	R 3 年度②	③(②－①)	③/①
一般事業費	22,377	19,973	△ 2,404	△ 10.7%
施設維持費・指定経費を除く	4,588	3,680	△ 908	△ 19.8%

② 事務事業数

R 2 年度 当初予算事業数①	R 3 年度 当初予算事業数②		増 減 ③ (②－①)	増減率 ④ (③/①)	
	廃止事業数	新規事業数			
1,514	1,364	229	79	△ 150	△ 10.0%

③ 社会保障関係費

社会保障・税一体改革関係費は、私立認定こども園等の施設数の増加に伴う給付金等の増により前年度から72億円増加し、703億円となった。

その他の社会保障関係費は、医療費の実績増に伴い国民健康保険関係費が12億円増加したことなどにより、前年度より63億円の増となる2,731億円となった。

この結果、全体では前年度から135億円増加し、3,434億円となった。

※ () は一般財源

(単位：百万円)

区 分	R 2 年度決算額①	R 3 年度決算額②	増 減③ (②－①)	増減率④ (③/①)
社会保障・税一体改革関係経費①	63,129 (49,824)	70,329 (52,073)	7,200 (2,249)	11.4% (4.5%)
その他の社会保障関係費②	266,815 (253,743)	273,085 (258,479)	6,270 (4,736)	2.4% (1.9%)
社会保障関係費 計 (①＋②)	329,944 (303,567)	343,414 (310,552)	13,470 (6,985)	4.1% (2.3%)

3 行政施策

(1) 事務事業

④業務の効率化・省力化

ICTを最大限活用して、定型業務の自動化や会議運営の省力化など業務執行方法の効率化を図るとともに、業務プロセス改革に取り組む等して、業務の効率化・省力化を推進

(ア) 業務執行方法の効率化

【定型事務の自動化】

区分	類型	対象業務数	主な業務
A I (Chatbot)	問合せへの自動応答	1	県税に関する県民向けFAQ
R P A 〔反復定型業務等の 自動化〕 計59業務	メール添付ファイルの集約・集計	21	民間社会福祉施設運営支援事業補助金事業計画書の作成 等
	エクセルファイルの集計	21	公社等現況調査の集約 等
	手書き帳票のOCR読込	2	県議会本会議における傍聴者アンケートの集計 等
	システム投入	9	介護支援専門員の登録事務 等
	その他	6	教育研修所研修講座申込の転記 等
ノーコードツール		32	新型コロナ健康観察、自宅療養者相談支援 等

【会議運営の省力化】

ペーパーレス会議	ペーパーレス会議システムの年間利用：1,307回 (本庁の決算審査・定期監査や政策会議、議会などにおいても活用)
テレビ会議システム	年間利用：5,238回
会議録作成支援システム	年間利用：1,814回

【庁外業務の能率化】

区分	内容
テレワークの推進 (テレワーク兵庫やEPA連携等の活用)	・テレワーク兵庫等を活用し、コロナ禍において在宅勤務を推進 ・テレワーク兵庫年間延利用者数：263,847人(平日)
サテライトオフィス	神戸高等技術専門学院、明石街づくり対策室に開設し、計20箇所で開催 (年間利用：延べ2,621人)

(イ) 業務プロセス改革の推進

区分	内容
業務プロセス改革の推進	押印の見直し(99.1%の手続で押印を廃止)、書面規制の見直し(597手続) 等

3 行政施策

(2) 投資事業

① 投資総額

補助事業では、令和3年度から防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が開始されたことに伴う、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業の増等により増加した一方、単独事業では、芸術文化観光専門職大学の完成(R3.4開学)に伴う整備費の皆減等により減少した結果、投資的経費の総額は前年度から101億円増加し2,724億円となった。

【投資事業費の内訳】

(単位：百万円、%)

区分	R3年度(A)	R2年度(B)	A-B	A/B
投資的経費	272,370	262,318	10,052	103.8
普通建設事業費	271,353	260,287	11,066	104.3
補助事業費	167,680	146,310	21,370	114.6
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	56,958	21,652	35,306	263.1
単独事業費	89,017	97,866	△ 8,849	91.0
専門職大学整備事業	0	6,200	△ 6,200	皆減
緊急自然災害防止対策事業	15,082	17,202	△ 2,120	87.7
国直轄事業負担金等	14,656	16,111	△ 1,455	91.0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	3,165	5,039	△ 1,874	62.8
災害復旧事業費	1,017	2,031	△ 1,014	50.1

② 社会基盤整備の推進

(ア) 整備の基本的な考え方と取組内容

「ひょうご社会基盤整備基本計画」を基本方針として、社会基盤整備を計画的・効率的に推進する各種分野別計画及び地域別計画である「社会基盤整備プログラム」に基づき、県民ニーズを的確に捉え、社会経済情勢の変化や頻発化する自然災害への対応など、必要性・緊急性の高い事業へ重点化を図り、着実に事業を推進

(イ) 県庁舎及び周辺地域の再整備の推進

「県庁舎等再整備基本計画」の策定を含む県庁舎等再整備事業については、これまでの議論を踏まえ、新たに民間投資を呼び込むような将来の元町全体のランドデザインを、神戸市と連携して、できるだけ早期に描き、その中で、県庁舎整備のあり方についても検討すべく、一旦凍結した。

3 行政施策

(3) 公的施設等

① 公的施設等の適正管理

(ア) 県有施設の総合管理

「公共施設等総合管理計画」や各分野の個別計画に基づき、施設総量の適正化、老朽化対策、安全性の向上、施設の有効活用など計画的な施設管理を推進

【統一的な方針に基づく施設管理の推進】

区 分		主な取組内容
施設総量の適正化		本庁舎や県民会館を含めた周辺地域全体の再整備の検討については一旦凍結
老朽化対策	計画修繕	県立大学（姫路工学キャンパス等）、人と防災未来センター等14施設
	長寿命化	自治研修所、宍粟警察署、須磨寺待機宿舎等5施設 等
	環境整備	御影高等学校等19校(トイレの洋式化)
安全性の向上		道路・港湾・上下水道などのインフラ施設の耐震化・安全対策 等
施設の有効活用		空きスペースが生じた施設等の有効活用を推進

(イ) 市町管理施設への支援

専門人材の不足や人口減少による経営環境の悪化など市町が抱える課題を踏まえ、兵庫県まちづくり技術センターとも連携しながら、道路や橋梁、上下水道など市町管理施設の老朽化対策等を支援

② 効率的な管理運営の推進

【指定管理者制度の導入促進】

公の施設としての公共性、利用の公平性、運営の安定性を確保する一方で、施設の特性に応じ、民間事業者のノウハウを活用することにより、効率的で質の高い管理運営が期待できる施設は、原則として公募により指定管理者を選定

【指定管理者制度導入施設の推移】

区 分	施設数	
	R3.3.31	R4.3.31 ※ () 内は令和3年度新規・更新分
公募によるもの	28施設・県営住宅249団地	29施設(14施設)・県営住宅247団地
特定の者を指定するもの(参考)	59施設・県営住宅161団地	59施設(42施設)・県営住宅156団地(156団地)
計	87施設・県営住宅410団地	88施設(56施設)・県営住宅403団地(156団地)

3 行政施策

(4) 試験研究機関

①業務の重点化

大学や民間企業との連携を図りながら、県民等のニーズに直結する実用性の高い研究や成果普及等の業務に重点化

機関名	重点化項目
農林水産技術総合センター	ゲノム育種の手法を活用した但馬牛種雄牛の作出等の品質向上や新価値の創出によるブランド力の強化 等
工業技術センター	神戸ビーフの新評価基準創設と海外展望に関する研究を実施するなど、産学官連携ネットワークを活用したものづくり開発支援を強化 等
健康科学研究所	遺伝子解析法導入によるインフルエンザウイルスB型の研究に着手するなど、感染症の原因となる病原体の迅速検査等に関する研究 等
福祉のまちづくり研究所	フレイル対策の体操を考案するなど高齢者の健康長寿を実現するツールとして開発した機器の有効活用に関する研究 等

②弾力的な運営体制の整備

限られた研究資源のより効果的な活用を図るため、外部人材の活用等による共同研究などにより弾力的・効率的な運営体制を整備

機関名	主な取組内容
農林水産技術総合センター	(国研)農研機構・神戸大学等と共同でドローンやセンシング技術を活用した栽培管理効率化技術を研究 等
工業技術センター	神戸大学、民間企業と共同で「健康増進システムの開発」を実施 等
健康科学研究所	国立感染症研究所等と共同で、薬剤耐性菌の耐性遺伝子保有実態等の研究を実施 等
福祉のまちづくり研究所	大阪産業大学等と共同で研究した、改良型筋電義手が、厚生労働省補装具完成用部品として合格 等

③効果的な経営の徹底

(ア) 外部資金の積極的獲得

(単位：千円)

機関名	獲得目標	目標額	実績額	差引
農林水産技術総合センター	本県と同等規模の研究機関の平均外部資金獲得額以上	80,000	83,392	3,392
工業技術センター	過去10年間の外部資金研究費の平均	101,000	90,365	△ 10,635
健康科学研究所	全国衛生研究所（同等規模）の平均外部資金獲得額以上	1,500	988	△ 512
福祉のまちづくり研究所	研究費総額の5割以上	6,500	5,560	△ 940

(イ) 数値目標の設定

機関名	項目	目標値	実績値	差引
農林水産技術総合センター	開発技術数	25件	20件	△ 5件
工業技術センター	技術相談件数	9,000件	10,019件	1,019件
健康科学研究所	残留農薬等の新規検査可能項目数	30項目	30項目	0項目
福祉のまちづくり研究所	共同研究件数	6件	9件	3件

3 行政施策

(5) 県営住宅事業

① 県営住宅管理戸数の適正化

令和3年7月に改定した「ひょうご県営住宅整備・管理計画」に基づき、令和12年度末の管理戸数を45,000戸程度とすることを目標に、計画的な建替や集約を推進

【管理戸数の推移】

(単位：戸)

区分	令和2年度末 実績	令和3年度末 実績	令和12年度 目標
管理戸数	49,382	47,429	45,000

② 県営住宅ストックの有効活用

既存ストックの長期活用を図るため、耐震化やバリアフリー化等の改修を実施

(【耐震化の推進】【目標】95%→【実績】95% 【バリアフリー化の推進】【目標】69%→【実績】69%)

③ 経営の効率化

経営の効率化を図るため、口座振替制度の促進等による使用料収入の確保や、民間事業者による指定管理による効率的な管理運営を推進

(【収納率】【目標】99.1%→【実績】99.6%)

(6) 流域下水道事業

① 自立・安定的な経営の確保

「兵庫県流域下水道事業経営戦略」に基づき、安定的な経営を確保し、「効果的な老朽化対策」、「資源・施設の有効利用」等を重点的な取り組みとして位置づけ、持続的、安定的に下水道サービスを提供し、安全で安心なまちづくりを推進

② 施設更新、維持管理の効率化

【施設更新等】

区分	工事名 (主なもの)
流域下水道事業	武庫川下流浄化センター 水処理設備改築工事 加古川上流浄化センター 特高受変電設備改築工事
流域下水 汚泥処理事業	兵庫東流域下水汚泥広域処理場 遠心濃縮機長寿命化工事 兵庫西流域下水汚泥広域処理場 自家発電設備改築工事

【維持管理】

区分	導入設備 (主なもの)
省エネ機器導入	武庫川下流浄化センター 散気装置機械設備

【収益的収支】

(単位：百万円、税込)

区分	令和2年度 実績①	令和3年度 実績②	増減 ③(②-①)
収入	29,557	29,428	△ 129
支出	27,833	28,425	592
収支差	1,724	1,003	△ 721

【資本的収支】

(単位：百万円、税込)

区分	令和2年度 実績④	令和3年度 実績⑤	増減 ⑥(⑤-④)
収入	21,696	18,729	△ 2,967
支出	22,268	19,020	△ 3,248
収支差	△ 572	△ 291	281

4 公営企業

(1) 企業庁

「新・企業庁経営ビジョン」及び「企業庁総合経営計画」に基づく企業庁事業の効率的かつ効果的な推進を行うため、「企業庁経営評価委員会」を2度開催。前年度実績の経営評価を行い、これを踏まえ次年度の目標設定を行った。

① 収支実績

区 分		R3計画①	R3実績②	増 減②-①
地域整備事業	収益的収支（当期損益）	1	1	0
	資本的収支差引	△ 24	1	25
水道用水供給事業	収益的収支（当期損益）	20	32	12
	資本的収支差引	△ 48	△ 28	20
工業用水道事業	収益的収支（当期損益）	8	10	2
	資本的収支差引	△ 20	△ 17	3
地域創生整備事業	収益的収支（当期損益）	3	16	13
	資本的収支差引	△ 5	△ 14	△ 9

② 地域整備事業

民間活力の活用等を積極的に進め、早期のまちの熟成を目指し、戦略的に企業立地や宅地分譲を推進（令和3年度分譲面積13ha、分譲進捗率91%）

【分譲実績】 ※分譲面積は定期借地面積等を含む。また、四捨五入等のため、合計と合致しない場合がある。 (単位：ha)

区 分	分譲計画 面積 ①	R2未分譲済 面積 ②	R3未分譲済 面積 ③	分譲進捗率 ③/①	備 考
潮芦屋	92	89	89	97%	
神戸三田国際公園都市	266	259	262	99%	住宅21区画、業務1区画 計3ha
播磨科学公園都市	237	197	199	84%	住宅1区画、産業1区画、業務1区画 計2ha
淡路津名地区	151	117	125	83%	産業4区画 8ha
合 計	745	663	676	91%	

③ 水道用水供給事業

アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進（大和支線老朽管更新工事等） 等

④ 工業用水道事業

アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の計画的な更新や耐震化を推進（市川監視制御設備更新工事等） 等

⑤ 地域創生整備事業

企業庁と小野市が連携して整備している「ひょうご小野産業団地」の第2期（5区画 約16.3ha）分譲を実施 等

4 公営企業

(2) 病院局

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経営となったが、診療報酬の増額や患者の受入れ体制を確保するための補償等により、減収分は概ね補填され、経常損益は28億円の黒字となった。

また、純損益は、旧柏原病院建物撤去費用を特別損失として計上した一方で、退職給付引当金の過年度修正等を特別利益として計上したこと等により、32億円の黒字となった。

① 経営収支実績

(単位：億円)

区 分		R 3 計画①	R 3 実績②	増 減②－①	
業務量	入院	病床利用率 (%)	78.9	68.6	△ 10.3
		1日あたり患者数 (人)	2,754	2,394	△ 360
		1人1日あたり単価 (円)	75,819	82,930	7,111
	外来	1日あたり患者数 (人)	6,194	6,145	△ 49
		1人1日あたり単価 (円)	22,413	23,713	1,300
収益的収支	経常収益 ①		1,427	1,492	65
	経常費用 ②		1,438	1,463	25
	経常損益 ③ (①－②)		△10	28	38
	特別利益 ④		1	23	22
	特別損失 ⑤		30	20	△ 10
	当期純損益 ③＋④－⑤		△39	32	71

※計数は億円未満を四捨五入のため、合計が合わない場合あり

② 計画的な建替整備等

病院名	種 別 (整備場所)	取組内容
姫路循環器病センター ※製鉄記念広畑病院との統合	統合再編整備 (姫路市神屋町)	建設工事 ※令和4年5月開院
西宮病院 ※西宮市立中央病院との統合	統合再編整備 (西宮市津門大塚町)	基本・実施設計 ※令和7年度開院予定
がんセンター	建替整備 (明石市王子町)	基本設計 ※令和7年度開院予定

5 教育施策（教育委員会所管）

（1）第3期「ひょうご教育創造プラン」の推進

①「生きる力」を育む教育の推進

（ア）「確かな学力」の育成

新学習システム・「兵庫型教科担任制」の推進（全小・中学校） 等

（イ）「豊かな心」の育成

兵庫への愛着を高めるための冊子「ふるさと兵庫 魅力発見！」の配布・活用（全公立中学1年生） 等

②子どもたちの学びを支える環境の充実

（ア）働きがいのある職場づくりの推進

スクール・サポート・スタッフ、県立学校業務支援員の配置（公立小・中学校40校、全県立学校） 等

（イ）地域・家庭と連携したいじめ等問題行動・不登校への対応

スクールカウンセラー・キャンパスカウンセラーの配置（公立小学校134校、全公立中学校、全県立学校） 等

③人生100年を通じた学びの推進

（ア）主体的に生きるための学びと場の充実

「コレクションナリウム」の整備（人と自然の博物館） 等

（イ）「する・みる・ささえる」スポーツ環境づくりの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック応援事業の実施 等

（2）県立高等学校

①魅力と活力ある高校づくりの推進

「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会」の報告(令和3年3月)に基づき、グローバル化や少子化等の社会変化に対応し、今後も魅力と活力ある高校となるようそのあり方や、実現するための適切な学校の規模と配置等について、実施計画を策定 等

②修学環境の整備・充実

県立学校老朽化対策（長寿命化改修）：一部実施6校、県立学校トイレ改修：19校 等

（3）特別支援学校

阪神地区の知的障害者特別支援学校在籍児童生徒の増加に対応するため、阪神北地域新設特別支援学校（仮称）及びむこがわ特別支援学校の整備 等

6 兵庫県公立大学法人

(1) 魅力ある大学づくりの推進

①兵庫県立大学

(ア) 教育・研究充実のための大学改革の推進

[国内外で自立し、活躍する人材の育成]

令和3年4月に改編により社会科学部研究科、理学部研究科、情報科学研究科を開設し、高度な専門性や学際的な知識を修得し、社会が直面する課題を解決に導くことができる人材を育成

(イ) 産学官連携など社会貢献の充実強化

(a) 未来社会を先導する産学官連携の推進

中小企業を対象としたセミナー・講習会の開催（10回実施、547名参加）等

(b) 次世代の兵庫を担う人材の県内定着など地域の期待に応える取組の推進

県内企業の経営者等を講師に招き、地元でのキャリア形成の意義や魅力を伝える講義等を通じて、学生に対する県内企業の情報発信を強化

②芸術文化観光専門職大学

芸術文化と観光の双方の視点を生かして、地域の活力を創出する専門職業人を育成するとともに、地域に根ざした教育研究活動を推進し、地域及び国際社会に貢献する教育を実施

学生数（定員80名/学年）※	84名
教員数	32名
職員数	18名

※芸術文化・観光学部芸術文化・観光学科

(2) 自立的、効率的な管理運営体制の確保

①大学の魅力向上に向けた戦略的な運営体制の確保

1 法人2大学体制となり重要度が増した法人理事会を定期的で開催（8回）のうえ、法人運営に関する重要事項の決定を行い、戦略的な法人経営を推進

②持続可能な財務構造の維持

獲得した外部資金に付随する間接経費を財源とする「部局特色化推進費」を部局の間接経費獲得状況に応じ予算配分し、各部局の個性化・特色化を推進（5,026万円）

7 公社等

(1) 経営の安定化

- ・当期収支がマイナスとなった団体11団体のうち、新型コロナウイルスの影響が主な要因となっている団体は7団体
- ・引き続き、経済情勢・経営状況等を踏まえた効率的・効果的な執行体制の構築、事業の不断の見直し、経費の節減、自主財源の確保等に取り組み、経営の安定化を推進

(2) 職員数

- ・プロパー職員については、専門的な技術・知識の継承や公社の経営状況等を勘案の上、適正配置
- ・県と業務内容が類似した業務は、退職後の県派遣職員への振替も検討
- ・県派遣職員は、事業への公的関与の必要性や行政課題の変化などを総合的に勘案しつつ、適正に配置

区分(単位:人)	R2.4.1①	R3.4.1②	増減③(②-①)	【参考】R4.4.1
プロパー職員	1,840	1,850	10	1,867
県派遣職員	380	363	△17	367
計	2,220	2,213	△7	2,234

※R3年度のプロパー職員の主な増加要因は、社会福祉事業団における「ｽﾎｰﾂ医学診療センター」の開設に伴う医師等の増員等

(3) 県財政支出の見直し

委託料は、施設老朽化に伴う修繕費などの増加等により1,010百万円の増加となったが、補助金は、新型コロナウイルス感染症対策等への支援に要する補助金などの減少等により18,203百万円減少した結果、全体としては16,914百万円の減

区分 (単位:百万円)	実績額				増減③(②-①)	
	R2年度①		R3年度②		一般財源	
		一般財源		一般財源		
委託料	26,851	6,263	27,861	6,012	1,010	△251
補助金	71,322 (7,273)	3,675 (3,675)	53,119 (6,738)	4,296 (4,296)	△18,203 (△535)	621 (621)
基金充当額	2,807	-	3,086	-	279	-
計	100,980 (36,931)	9,938 (9,938)	84,066 (37,685)	10,308 (10,308)	△16,914 (754)	370 (370)

※()は、社会福祉協議会における生活福祉資金の貸付、勤労福祉協会及び活性化センターにおける新型コロナウイルス感染防止対策等への支援に係る補助金額を除いた額

8 長期保有土地

(1) 長期保有土地の処理

長期保有土地の処理に関する基本方針の下、利活用や売却等計画的な処理と適正管理を推進

【長期保有土地の状況】

区 分		令和3年度末		今後借入金に対応を要する用地		
		面積 (ha)	金額 (百万円)	面積 (ha)	金額 (百万円)	
先行取得 用地	先行取得用地特別会計	60.23	7,500	60.23	7,500	
	土地開発公社	0	0	0	0	
	小 計	60.23	7,500	60.23	7,500	
その他 未利用地	一般会計等用地	32.69	7,353	-	-	
	公営企業用地	特定用地※	613.93	43,830	214.95	35,076
		事業用地等	764.95	7,045	-	-
	公社事業用地	36.54	1,202	36.54	1,202	
	小 計	1,448.11	59,430	251.49	36,278	
合 計		1,508.34	66,930	311.72	43,778	

※企業庁が保有する進捗調整地のうち、乱開発防止のため特定用地として先行取得を行った用地

(2) 県有環境林としての計画的な取得と適正管理

直ちに利活用が見込めない山林について、県有環境林として計画的に取得し、地元市町との連携の下、適正管理を図りつつ、利活用方策を検討

【令和3年度取得用地（令和3年度2月補正計上）】

用地名	面積 (ha)	金額 (百万円)
小野市市場用地の一部	64.28	7,880

9 自主財源の確保

(1) 県税

令和3年度の県税と特別法人事業譲与税を合わせた額は8,737億円で、企業業績の回復や輸入の増加等により、昨年度から727億円の増収となった。

① 徴収歩合

前年度を0.4ポイント上回り、かつ目標とする全国平均（99.0%）と同率となった。

【徴収歩合実績】

（単位：％）

区 分	R2①	R3②	増 減②－①
兵庫県	98.6	99.0	0.4
全国平均	98.5	99.0	0.5

② 税収確保対策の推進

(ア) 個人県民税の滞納対策の強化

個人住民税特別対策官を中心に、市町間併任実施市町（宍粟市・佐用町）（相生市・赤穂市・上郡町）からの処理困難事案相談や搜索実施等への支援を実施（現地指導延べ17回）すると共に、新たな市町間併任候補市町への合同説明会等を実施（延べ7回）

(イ) 滞納対策の推進

積極的な差押や搜索、タイヤロック前提交渉、インターネット等を活用した公売を実施（インターネット等を活用した公売（年3回））

(ウ) 不正軽油対策の推進

軽油抜取調査（315ヶ所、466本）、見本品採取、基本調査時等に不正軽油不買指導（374件）を実施

③ 税制改正に向けた働きかけの推進

地方税財源の一層の充実を図るため、国に対して「令和4年度国の予算編成等に対する提案」（7月、11月）及び全国知事会（6月、11月）、兵庫県地方分権推進自治体代表者会議（7月、12月）等を通じて提案

(ア) 地方税の偏在是正に向けた税制改革の実施

地方法人課税と消費税との税源交換など抜本改革を実施すること 等

(イ) 法人事業税関係

電気供給業(送配電事業)及びガス供給業について、収入金額課税制度を堅持すること 等

9 自主財源の確保

(2) 課税自主権の活用

① 法人県民税超過課税（第10期）

①超過税率	法人税額の0.8%（標準税率1.0%に上乘せ）	④税収見込	170億円程度
②適用期間	R元年10月1日からR6年9月30日までに開始する各事業年度分	⑤活用事業	①勤労者の能力向上と労働環境の整備への支援 ②子育てと仕事の両立支援 ③子育て世帯への支援
③対象法人	資本金等1億円超、又は法人税額が2千万円超の法人		

② 法人事業税超過課税

項目	超過課税概要（第10期）※5年延長
①超過税率	標準税率の1.05倍（1.05倍は、法人事業税と特別法人事業税を合わせた場合の税率）
②適用期間	R3年3月12日からR8年3月11日までに終了する各事業年度分
③対象法人	資本金等の額が1億円超、又は所得金額が7千万円超(※)の法人 ※ 収入金額課税の場合は収入金額が5.6億円超
④税収見込	350億円程度
⑤活用事業	①ポストコロナ社会における新たな産業・雇用構造の創造 ②稼ぐ力を持つ産業の強化 ③環境変化に対応し、挑戦する人材の強化 ④地域の魅力で沸き起こる交流の強化 ⑤産業立地基盤整備・防災力の強化

③ 県民緑税

項目	県民緑税概要（第4期）
①超過税率	個人：800円（標準税率（均等割額1,000円）） 法人：標準税率の均等割額の10%相当額
②適用期間	個人：R3年度～R7年度分 法人：R3年4月1日からR8年3月31日までに開始する各事業年度分
③対象	個人：1月1日現在で県内に住所等を有する人（一定の所得基準を下回る等により均等割が課税されない人は対象外） 法人：県内に事務所、事業所等を有する法人等
④税収見込	120億円程度
⑤活用事業	①災害に強い森づくり ②県民まちなみ緑化事業

9 自主財源の確保

(3) 諸収入

① 使用料・手数料

阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター東館観覧料、県立兵庫津ミュージアム和室使用料等を新設したほか、既存の使用料・手数料の見直し等を実施

② ネーミングライツ

施設の安定的な維持運営の財源確保に加え、認知度の向上や魅力ある事業展開に繋げるため、文化・スポーツ施設、都市公園等へのネーミングライツ（企業等が愛称を付与する権利）導入拡大を推進 [令和3年度実績：芸術文化センター等 80百万円]

③ 広告収入等

県庁舎や都市公園内の野球場等における施設、ベンチ等への広告掲載や、県有施設の一部スペースの民間への貸付などによる収入確保を推進 [令和3年度実績：広報紙「県民だよりひょうご」への広告掲載等 174百万円]

④ ふるさとひょうご寄附金

(ア) 魅力ある活用事業の実施

ふるさと納税本来の趣旨を踏まえ、寄附者の共感と賛同を得て寄附を集めることができるよう、29の魅力ある事業を実施 [令和3年度募集事業：県立芸術文化センター応援プロジェクト外、小児筋電義手バンク応援プロジェクト外、ウクライナ緊急支援プロジェクト外 等]

【収納実績】 (単位：件、千円)

区 分	R2年度	R3年度	増 減
件 数	1,326	3,648	2,322
金 額	114,084	202,092	88,008

(イ) 返礼品の充実

県ブランド製品の需要拡大や観光需要の喚起による地域振興を図るため、返礼割合の引上げ（1割程度→2割程度）や返礼品の充実を実施 等

(ウ) 多様な寄附金の活用

金融機関が受け取る発行手数料の一部を寄附いただく寄附型私募債を金融機関と提携し推進するとともに、遺贈による寄附を希望される方に向けた広報を実施

9 自主財源の確保

(4) 債権管理

【債権管理目標の設定】

平成30年度末の収入未済額が1千万円以上となっている債権を特定債権として指定(中小企業高度化資金等13債権)し、令和元年度～3年度の3年間における債権管理目標を個別に設定することにより、計画的な収入未済額の縮減を推進

【特定債権（13債権）の収入未済額と現年回収率の目標】 (単位：百万円)

区 分	R3年度目標	R3年度実績	(参考) R2年度実績
収入未済額	9,050	9,086	9,283
現年回収率	98.5%	99.2%	99.1%

①令和3年度の進捗状況

- ・令和3年度末収入未済額は前年度比197百万円減の9,086百万円
- ・現年回収率は、令和3年度目標98.5%に対し、実績は99.2%

②目標達成に向けた取組

- ・目標達成に向けた取組の進行管理の実施
債権管理推進本部の下、各部局の債権管理委員会において、債権管理目標の達成に向けた取組の推進、収入未済額縮減に有効な債権管理手法の検討を実施
- ・債権管理支援チームによる支援
債権所管課職員の専門的・法的知識の向上や徴収ノウハウの全庁共有を図るため、徴収実務経験のある講師等を招聘して研修会を開催するとともに日常的な相談助言を実施

(5) 資金管理

①資金調達

中長期的な公債費負担の軽減を図るべく、市場環境や投資家ニーズを捉えた機動的かつ弾力的な起債運営により、安定的かつ低利な資金調達を実施

②資金運用

金融機関からの一時借入金利子を抑制することを基本とし、兵庫県及び関連公社等資金運用指針に基づき、安全かつ有利な資金運用を実施するとともに、関連公社等に対し、当該指針を踏まえた運用について指導・助言を実施

また、グループファイナンスを積極的に活用するなど、市場環境を踏まえた柔軟かつ機動的な資金運用を推進

10 地方分権の確立に向けた取組

(1) 事務・権限移譲等の推進

国から地方への事務・権限の移譲等の推進	「令和3年度地方分権改革に関する提案募集」に対し、本県から8年連続で全都道府県最多となる15項目を提案 等
県と市町との役割分担を踏まえた権限移譲の推進	「県から市町への権限移譲検討会議」を開催のうえ、県と市町の役割分担や市町の意向を踏まえつつ、県と市町が連携して県独自の権限移譲を検討 等

(2) 関西広域連合による取組の推進

広域事務等の着実な実施	2025年大阪・関西万博に向けた取組等について、構成府県市で連携協力して対応 等
分権型社会の実現に向けた取組	提案募集方式を活用し、大括りの事務・権限の移譲を国へ求めるとともに、「地方分権特区」により広域連合に対し実証実験的に権限移譲を行うなど、新たな地方分権改革の手法等を提案 等

(3) 規制改革の推進

特区制度の推進	関西イノベーション国際戦略総合特区について、平成29年度から延長した特区計画に基づき、先進的な研究開発、製品化・事業化への展開、国際競争拠点形成に向けた取組を推進 等
県及び市町が設ける規制改革の推進	有識者からなる県規制改革推進会議を設置し、市町や団体等から提案のあった支障事案や行政手続に関する横断的テーマについて審議

